

# 統計調査ニュース

令和7年（2025年）4月

No.461



## 令和7年国勢調査への期待

令和7年国勢調査有識者会議 座長 廣松 毅  
(東京大学名誉教授)

本年10月、令和7年（2025年）国勢調査が実施されます。前回の令和2年調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、100年目の節目となる調査でした。今回の調査では、新たな100年のスタートを切る調査として、時代の変化に対応した取組が予定されています。

第一にインターネット回答の更なる促進です。前回の調査におけるインターネット回答率は約4割（37.9%）でしたが、今回は、インターネット回答率5割を目指して、調査書類の表現ぶりの工夫やQRコード読み取りによるログインIDなどの自動入力機能の追加、インターネット回答支援ブースの設置などが検討されています。正確な調査の実施や調査関係者の負担軽減・省力化の観点からも、インターネット回答を更に促進する意義は大きく、インターネット回答率の更なる向上を期待します。

第二に郵送配布方式の試行導入です。オートロックマンションや単身・共働き・外国人世帯の増加など、調査環境は厳しさを増しており、国勢調査員の高齢化やなり手不足も課

題となっています。これらの課題に対応するため、郵送による調査書類の配布が試行される予定です。調査環境や社会情勢の変化に応じた調査方法の見直しは必要不可欠であり、今回の試みは有意義なものである一方、郵送配布方式であっても正確な調査結果が担保されることが必須です。郵送配布方式の有効性を判断するため、試行導入の実施と結果の分析、評価に期待します。

第三にデジタルを活用した広報です。テレビCMなどに加えてSNSを活用し、年齢層などに応じて広報タレントや訴求内容を柔軟に変更することなどが予定されています。このような新たな広報の効果にも期待しています。

このような時代の変化に対応した様々な取組により、調査の円滑かつ確実な実施と正確な調査結果の提供がなされることを期待しています。

結びになりますが、今回の調査に携わる全国津々浦々の皆様が健康第一・安全第一で御活躍いただけることを、切に願っています。

### 目次

|                          |   |                             |   |
|--------------------------|---|-----------------------------|---|
| 令和7年国勢調査への期待             | 1 | 2025年度統計調査の実施等に関する主要行事予定    | 8 |
| 令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて（その6）  | 2 | 令和7年度地方別事務打合せ会開催予定          |   |
| 2024年（令和6年）個人企業経済調査結果の概要 | 3 | ／「事例から学ぶ ビジネスパーソン向け統計データ利活用 |   |
| 労働力調査2024年平均結果の概要        | 4 | セミナー」を開催しました                | 9 |
| オンライン統計研修について            | 6 |                             |   |
| 国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）について  | 7 |                             |   |

# 令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その6)

## ー令和7年国勢調査におけるサポーター企業・団体の取組ー



総務省統計局では、令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて様々な準備を進めており、第451号（令和6年6月号）から第456号（同年11月号）にかけて取組の状況を御紹介してきました。

今回は、令和7年国勢調査におけるサポーター企業・団体の取組について御紹介します。



「国勢調査サポーター企業・団体」は、単身世帯や共働き世帯などの増加を踏まえて、職場や店舗を始めとする日常生活の各場面での周知を図るため、令和2年国勢調査で初めて導入した取組です。国勢調査の実施をサポートしていただける企業・団体に御登録いただき、従業員の方々に対する調査への回答の促進（特にインターネット回答の推進）、広報用ポスター掲示及びリーフレットの配布など、様々な形で国勢調査の支援活動を行っていただくものです。

総務省では、地方公共団体とともに企業・団体への働きかけを行っており、御登録いただいた「国勢調査サポーター企業・団体」に対しては、支援活動に必要な広報素材を提供するとともに、「国勢調査2025キャンペーンサイト」（<https://www.kokusei2025.go.jp/supporter/>）に企業・団体の名称やロゴマークのバナーを掲載します。また、調査終了後は、サポート内容に応じて感謝状の贈呈も予定しています。

引き続き地方公共団体とともに「国勢調査サポーター企業・団体」の拡充に努め、令和7年国勢調査においても、官民一体となって、簡単・便利なインターネット回答の推進や調査員活動のサポートなど、円滑で確実な調査の実施を支える取組を展開していきます。

### 「国勢調査サポーター企業・団体」による支援活動(例)

- ◆ 調査期間又はその直前の時期に、社内や独身寮等の施設において国勢調査のポスターを掲示する。
- ◆ イン트라ネット、電子メール、朝礼、社内放送等を通じて、社内及びグループ企業内の社員・従業員に対し、国勢調査の回答を呼びかける。
- ◆ ビル又はフロアのエントランス等のデジタルサイネージやモニターで国勢調査の画像又は動画を表示する。
- ◆ 店内等で、国勢調査の広告の掲示、画像・動画による周知を行う、又は広報用音源を放送する。



# 2024年(令和6年)個人企業経済調査結果の概要

個人企業経済調査は、我が国の企業数の4割強を占める個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。

2024年(令和6年)調査の結果を、2025年3月3日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 1企業当たりの年間売上高

2023年の1企業当たりの年間売上高は1376万3000円で、前年に比べ3.7%の増加となっています(表1)。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、大阪府が1587万4000円と最も多く、次いで愛知県が1571万6000円、福岡県が1566万8000円などとなっています(表2)。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

|           | 調査対象産業計 | 建設業    | 製造業    | 卸売業、小売業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | その他のサービス業 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------------|-----------|
| 年間売上高(千円) | 13,763  | 15,054 | 11,690 | 27,609  | 10,692      | 4,978         | 10,073    |
| 前年比(%)    | 3.7     | 3.0    | 3.6    | 6.8     | 5.1         | 7.1           | 2.1       |

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高  
(調査対象産業計、上位10位)

|   |     |        |    |     |        |
|---|-----|--------|----|-----|--------|
| 1 | 大阪府 | 15,874 | 6  | 三重県 | 15,309 |
| 2 | 愛知県 | 15,716 | 7  | 静岡県 | 15,141 |
| 3 | 福岡県 | 15,668 | 8  | 滋賀県 | 15,140 |
| 4 | 山梨県 | 15,525 | 9  | 佐賀県 | 15,069 |
| 5 | 茨城県 | 15,429 | 10 | 沖縄県 | 14,876 |

## 2 事業経営上の問題点

2024年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ1.0ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっています(図1)。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で4.1ポイントの上昇などとなっています(図2)。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合  
(調査対象産業計、単一回答)

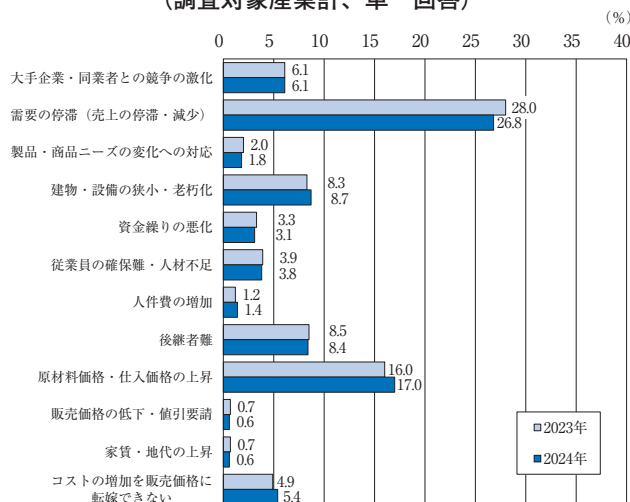
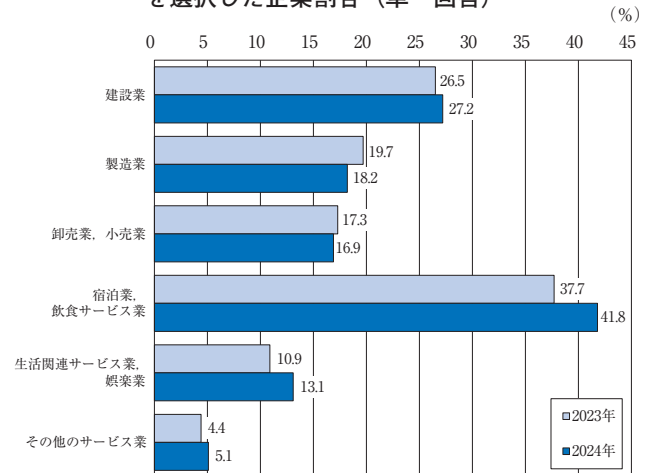


図2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合(単一回答)



## 3 事業主の年齢及び後継者の有無

2024年6月1日現在の事業主の年齢について、年齢階級別に企業の割合をみると、70～79歳の企業の割合が32.0%と最も高くなっています。また、70～79歳と80歳以上の年齢階級を合わせた70歳以上の企業の割合をみると、46.0%と全体の約半数を占めています(図3)。

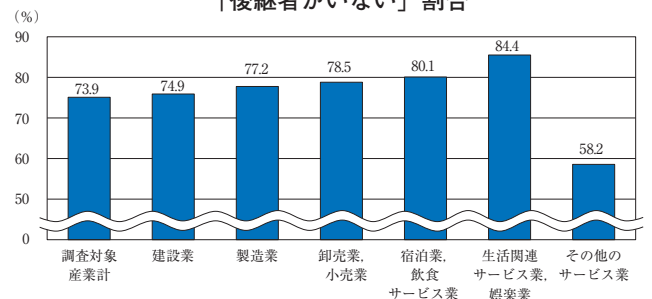
図3 事業主の年齢階級別企業割合  
(調査対象産業計)



事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は73.9%となっています。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が84.4%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が80.1%などとなっています(図4)。

図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



# 労働力調査2024年平均結果の概要

労働力調査の2024年（令和6年）平均結果について、基本集計結果を2025年1月31日、詳細集計結果を2025年2月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

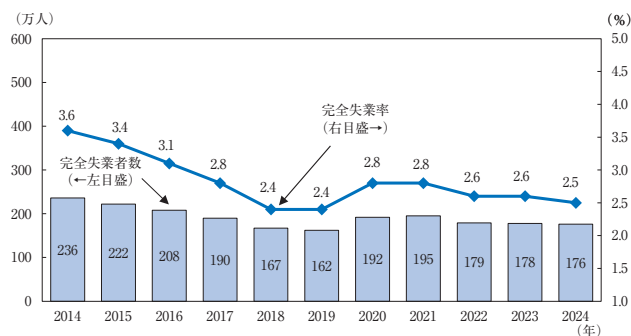
## < 1 基本集計結果の概要 >

### (1) 完全失業率は2.5%と、0.1ポイントの低下

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2024年平均で2.5%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。

完全失業者数は176万人と、前年に比べ2万人の減少（3年連続の減少）となりました。（図1-1）

図1-1 完全失業者数及び完全失業率の推移



注)「完全失業者」とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っており、かつすぐに就業できる者

### (2) 就業者数は6781万人と、34万人の増加。また、女性の就業者数は3082万人と31万人の増加となり、いずれも1953年以降で過去最多

就業者数は、2024年平均で6781万人<sup>※1</sup>と、前年に比べ34万人の増加（4年連続の増加）となりました。（図1-2）

男女別にみると、男性は3699万人と3万人の増加、女性は3082万人<sup>※2</sup>と31万人の増加となりました。

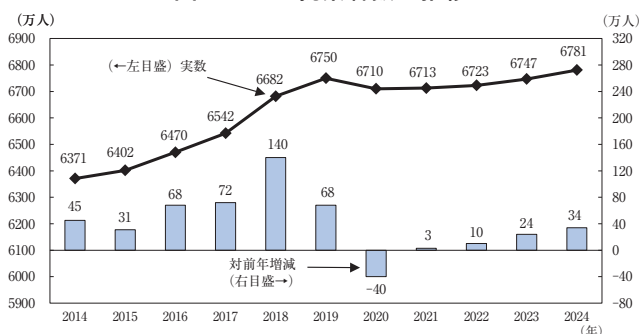
産業別にみると、「情報通信業」は292万人<sup>※3</sup>と14万人の増加、「医療、福祉」は922万人<sup>※4</sup>と12万人の増加、「宿泊業、飲食サービス業」は407万人と9万人の増加などとなりました。

就業者率は61.7%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇（4年連続の上昇）となりました。

※1、2 比較可能な1953年以降で過去最多

※3、4 比較可能な2002年以降で過去最多

図1-2 就業者数の推移

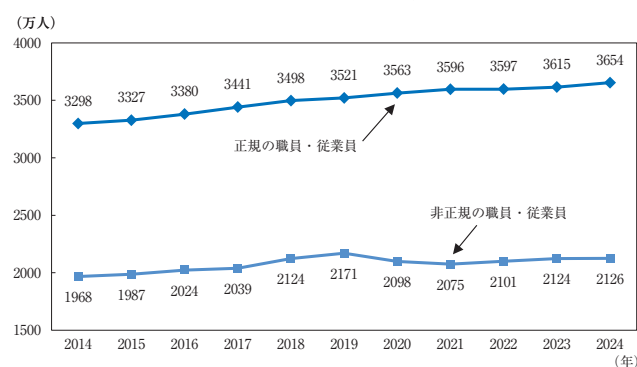


### (3) 正規の職員・従業員数は3654万人と39万人の増加となり、2013年以降で過去最多

正規の職員・従業員数は、2024年平均で3654万人<sup>※5</sup>と、前年に比べ39万人の増加（10年連続の増加）、非正規の職員・従業員数は2126万人と2万人の増加（3年連続の増加）となりました。（図1-3）

※5 比較可能な2013年以降で過去最多

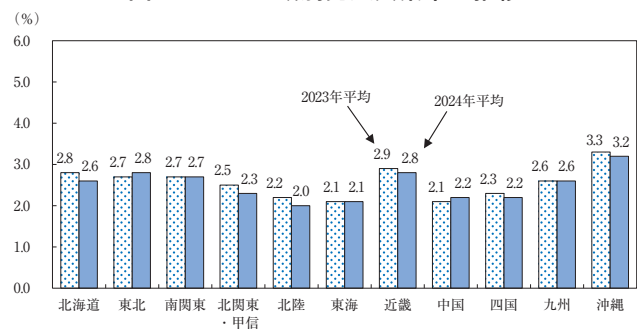
図1-3 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移



### (4) 地域別の完全失業率は11地域中6地域で低下

完全失業率を11地域別にみると、北陸が2.0%と最も低く、次いで東海が2.1%などとなりました。一方、沖縄が3.2%と最も高く、次いで東北及び近畿が2.8%などとなりました。また、前年と比べてみると、11地域中6地域で低下となりました。（図1-4）

図1-4 地域別完全失業率の推移



注) 各地域区分の構成都道府県

【北海道】北海道

【東北】青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

【南関東】埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

【北関東・甲信】茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

【北陸】新潟県、富山県、石川県、福井県

【東海】岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

【近畿】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

【中国】鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

【四国】徳島県、香川県、愛媛県、高知県

【九州】福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【沖縄】沖縄県

## < 2 詳細集計結果の概要 >

### (1) 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は15万人増加、女性は4万人増加）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態について主な理由別にみると、男女共に2024年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が最も多く、男性は224万人（34.4%）と前年に比べ15万人の増加、女性は506万人（36.0%）と4万人の増加などとなりました。（表2-1）

表2-1 現職の雇用形態について主な理由別  
非正規の職員・従業員数（2024年平均）

|                    | 男女計  |       |      | 男   |       |      | 女    |       |      |
|--------------------|------|-------|------|-----|-------|------|------|-------|------|
|                    | 実数   | 対前年増減 | 割合   | 実数  | 対前年増減 | 割合   | 実数   | 対前年増減 | 割合   |
| 非正規の職員・従業員         | 2126 | 2     | -    | 682 | -1    | -    | 1444 | 3     | -    |
| 自分の都合のよい時間に働きたいから  | 731  | 19    | 35.5 | 224 | 15    | 34.4 | 506  | 4     | 36.0 |
| 家計の補助・学費等を得たいから    | 366  | -10   | 17.8 | 77  | -5    | 11.8 | 289  | -6    | 20.6 |
| 家事・育児・介護等と両立しやすいから | 227  | -2    | 11.0 | 9   | 2     | 1.4  | 218  | -4    | 15.5 |
| 通勤時間が短いから          | 112  | 7     | 5.4  | 34  | 1     | 5.2  | 77   | 5     | 5.5  |
| 専門的な技能等をいかせるから     | 164  | -2    | 8.0  | 82  | -3    | 12.6 | 82   | 1     | 5.8  |
| 正規の職員・従業員の仕事がないから  | 180  | -16   | 8.7  | 89  | -10   | 13.7 | 91   | -6    | 6.5  |
| その他                | 278  | 11    | 13.5 | 137 | 4     | 21.0 | 141  | 7     | 10.0 |

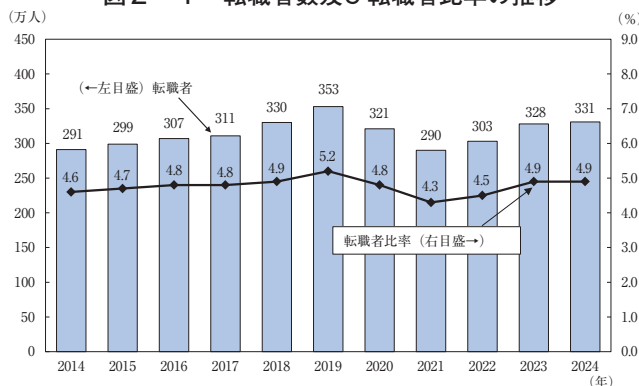
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

### (2) 転職者数は331万人と、3万人の増加。また、転職等希望者数は1000万人と7万人の減少

就業者のうち転職者数は、2024年平均で331万人と、前年に比べ3万人の増加（3年連続の増加）となりました。転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.9%と前年と同率となりました。（図2-1）

また、就業者のうち、転職等希望者数は1000万人と前年に比べ、7万人の減少（8年ぶりの減少）となりました。

図2-1 転職者数及び転職者比率の推移



注) 1. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者  
2. 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

### (3) LU4（未活用労働指標4）は6.0%と、0.1ポイントの低下

労働力調査では、「未活用労働」（労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態にある人たち）を把握しています。具体的には、「失業者」（下図B）に加え、「追加就労希望就業者」（A）や「潜在労働力人口」（C）も「未活用労働」として把握しています。

2024年平均の追加就労希望就業者数は190万人と前年と同数、失業者数は195万人と前年に比べ3万人の減少、潜在労働力人口は33万人と3万人の減少となりました。

また、最も包括的に未活用労働を捉えた指標（LU4）は6.0%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。（図2-2、表2-2、図2-3）

図2-2 未活用労働の概念図

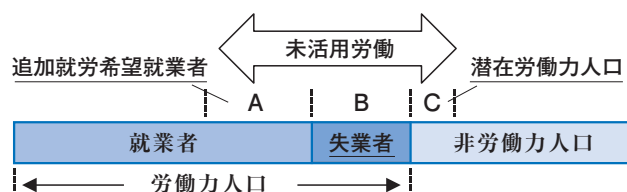
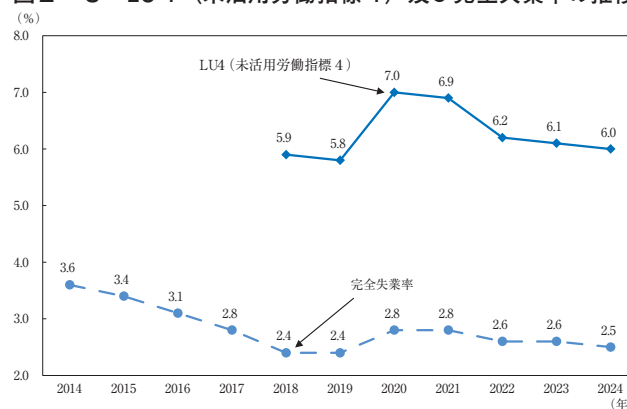


表2-2 未活用労働指標を構成する関連指標

|       | 労働力人口 | 就業者  | うち追加就労希望就業者 (A) | 失業者 (B) | 非労働力人口 | うち潜在労働力人口 (C) |
|-------|-------|------|-----------------|---------|--------|---------------|
| 2019年 | 6928  | 6746 | 182             | 182     | 4168   | 39            |
| 2020  | 6917  | 6706 | 229             | 211     | 4175   | 44            |
| 2021  | 6917  | 6703 | 227             | 214     | 4147   | 39            |
| 2022  | 6911  | 6713 | 195             | 198     | 4105   | 35            |
| 2023  | 6936  | 6738 | 190             | 198     | 4061   | 36            |
| 2024  | 6967  | 6772 | 190             | 195     | 4009   | 33            |

注) 1. (A) 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者  
2. (B) 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者  
3. (C) 「潜在労働力人口」とは、非労働力人口のうち、  
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者  
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

図2-3 LU4（未活用労働指標4）及び完全失業率の推移



注) 1. LU4（未活用労働指標4）：（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100  
2. 2018年から未活用労働指標の作成を開始したため、LU4（未活用労働指標4）の掲載は2018年以降となる。

注) 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、対象世帯数が基本集計の約4分の1になっていることから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。また、詳細集計では、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「労働力人口」及び「非労働力人口」の定義は、基本集計及び2017年までの詳細集計とは異なる。

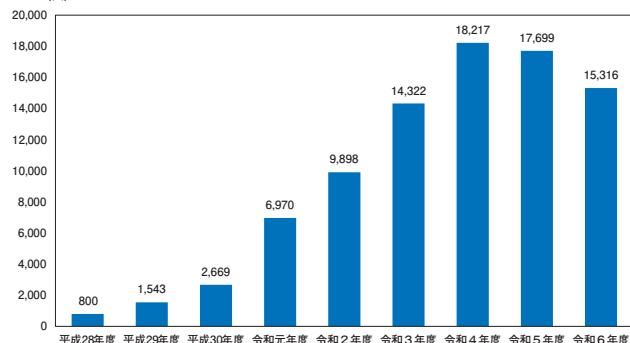
## オンライン統計研修について

### 【オンライン統計研修の実施状況】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、e-ラーニング形式で受講できるオンライン統計研修については、平成28年度から統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」に始まり、様々な研修を開講（令和6年度は14研修を開講）し、累計の受講者数は、延べ約87,000人となっています。（図）

図 受講者数の推移（平成28年度～令和6年度）  
（人）



### 【令和7年度の実施予定について】

令和7年度のオンライン統計研修は、昨年度と同様、合計14講座を開講します。

#### 【業務レベル別研修】 6 研修

| 研修課程名                               | 研修概要                                                 |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <b>統計データアナリスト研修（上級コース）</b>          |                                                      |
| 統計データアナリスト研修                        | 統計の根拠法令、品質管理、統計精度の担保など管理者に必要な知識を学ぶ                   |
| <b>統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級コース）</b> |                                                      |
| 統計利用の基本                             | 既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ                       |
| 調査設計の基本                             | 統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ                            |
| 統計分析の基本                             | 自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ                        |
| <b>統計取扱業務担当職員向け研修（初級コース）</b>        |                                                      |
| 統計担当者向け入門                           | 統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方等を学ぶ |
| 初めて学ぶ統計                             | これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ             |

#### 【分野別研修】 8 研修

| 研修課程名              | 研修概要                                                               |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <b>データ活用コース</b>    |                                                                    |
| 政策立案と統計            | 政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務において統計データのいかし方を学ぶ     |
| 政策評価と統計            | PDCAサイクルにおける政策の事後的評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する |
| ビックデータ活用～基礎から応用まで～ | データの分析手法、可視化についての実例及びビックデータからデータ分析する意義、目的について学ぶ                    |
| データサイエンス入門         | 統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる                     |
| データサイエンス演習         | ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析（統計分析）の手法を習得する                             |
| 誰でも使える統計オープンデータ    | e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利用方法を学ぶ                        |
| <b>統計作成実務コース</b>   |                                                                    |
| 国民・県民経済計算          | 実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ                      |
| 産業連関表の作成・分析        | 実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法について、演習を通じて学ぶ                        |

実施時期は四半期ごとに計4回（第1回の開講は5月中旬から順次）の開講を予定しています。各研修の開催時期は、募集案内を参照ください。

開催期間中であれば、時間の制約なく自らのペースで受講できることに加え、統計研究研修所に来ることなく御自身の職場や自宅（テレワーク）、スマートフォン、タブレット等でも受講が可能ですので、効率的に受講することが可能です。

初級研修、入門編の研修も開講していますので、統計部局に新しく配属された方だけではなく、統計部局以外の方で統計に興味・関心のある方も積極的に受講ください。

### 【リニューアル講座の紹介】

統計研究研修所の研修では、業務レベル別、分野別と区分して多くの講座を開講しています。

そのうち、分野別研修では、統計リテラシー向上のために、分野ごとに分けた研修を実施しており、御自身のレベル、担当業務、関心に合った研修を受講いただけます。

令和7年度から、分野別研修の「誰でも使える統計オープンデータ」の講義内容をリニューアルしており、e-Stat（政府統計の総合窓口）やjSTAT MAP（地図で見る統計）の使い方や、GDP（国民経済計算）を始めとする公的統計データの見方など、統計オープンデータを活用したデータ分析の手法を事例を交えながら学習することができます。

オンライン統計研修の詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧いただき、受講を希望される方は、各機関の統計研修担当へお申込みください。

<https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続が必要となります。

#### 〈お問合せ先〉

総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係  
TEL 042-320-5874

## 国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）について

### 国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、文字どおり、アジア太平洋地域における開発途上国の政府統計職員を対象として実務能力を養成するための研修等を実施する国連の地域機関で、千葉県千葉市にあります。1970年に設立されて以来、50余年にわたり、アジア太平洋諸国だけでなく、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカも含めた、世界中の政府統計職員等約3万6千人を養成してきました。

SIAPが実施する研修には、主に①日本で実施する対面研修、②海外に講師を派遣して行う対面研修、③オンライン研修の3つがあります。コロナ禍で日本への海外からの渡航が制限された時期は主として③のオンライン研修を実施してきましたが、令和5年から対面研修を再開したところ、コロナ禍前を超える実績となっています。

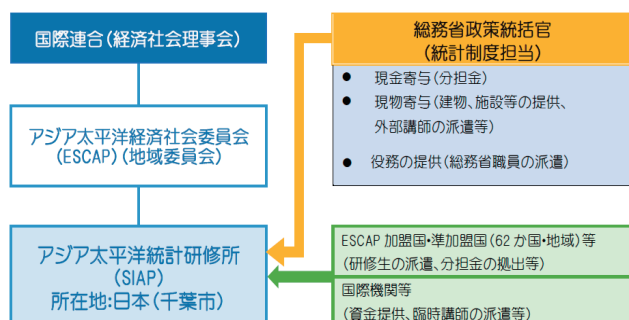
SIAPの研修の特徴としては、統計実務能力の向上を重視したカリキュラム、各国研修員（統計職員）同士による経験等の交換、高度の専門知識と指導経験を有する講師、各国のニーズに応じた研修テーマ等が挙げられ、これらがSIAPの研修実績増加につながっていると考えられます。このようなSIAPの研修は、アジア太平洋地域だけではなく、世界的にも高く評価されており、令和6年に開催された国連統計委員会ではSIAPに対する謝意が表明されています。SIAPの研修修了生は、各国の統計部局の中核を担って第一線で活躍しているほか、各国間の統計ネットワーク構築にも貢献しています。

### SIAPの体制と総務省の協力

SIAPは、所長、副所長、4人の講師及び3人の事務職員から構成されています。

また総務省は、日本と国際連合との協定に基づき、SIAPに対する協力機関としての役割を担っており、同省職員がSIAPに常駐して、各種の協力業務を行っています。

#### ▼ SIAPと関連組織



なお、今年1月に、国民経済計算・経済統計分野担当の新しい講師として、チェサ・ロサレス氏が着任しましたので、同氏からのメッセージを御紹介します。

### 【ロサレス氏】～SIAP講師としての意気込み～



この度SIAPの講師として着任したチェサ・ロサレスです。SIAP赴任前は、国民経済計算、SU表、産業連関表、観光サテライト勘定等について、中央アジア及び太平洋諸国の統計部局に対する研修事業に携わってきました。SIAPは、信頼性のある統計をアジア太平洋域内諸国が作成し、利用できるための支援活動の最前線にいます。このため、経済統計については、公的統計関係業務に従事する各国職員が国際基準、方法論、枠組み等に関する最新の知識を得られるように研修を実施していきます。実践的な統計作成演習や最新の経済に関する知見の交換等を行うことで、能力強化につながることを期待しています。

### SIAPが日本で実施する研修

対面研修には、3日から1週間程度の短期間のコースから3か月に及ぶコースまで、また、研修テーマも統計の基本理論から実務まで幅広く学ぶものから、消費者物価指数、ジェンダー、環境、ビッグデータ等、各国あるいは国際的な課題となっているテーマまで様々です。これら研修については、SIAP講師のほか、テーマに応じて関係する国際機関（世界銀行、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機関）、国連統計部等）から専門家を招へいして実施しており、また、日本の統計を紹介する研修では、総務省統計局のほか、関係府省・機関から職員を招へいして講義を実施しています。特に3か月実施する研修コース（持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース：SDGsコース）においては、SIAPでの研修のほか、日本の統計調査を実地に学ぶという観点から、各都道府県を訪問し、統計調査の仕組みや実査の実施状況等を学んでいます（SDGsコースについては、8月号の統計調査ニュースで改めて御紹介させていただきます。）。

また、SIAPでは、先に述べたとおり、各国統計職員同士の交流を重視している観点から日本の統計職員の参加も期待されているところであり、御関心のある方は総務省の担当まで御連絡ください。

（国際研修協力官室：043-299-9782）

### ▼ 令和6年度SDGsコース研修員及びSIAP職員



# 2025年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

| 事 項                      |                 | 2025年<br>4 月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 5 月                                                                                     | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月                             | 10月 | 11月 | 12月 | 2026年<br>1 月                              | 2 月                                                                                                                                                                                                                                        | 3 月                                                           |                                |                                  |                                |
|--------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|---------------------------------|-----|-----|-----|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 都道府県<br>統計主管課（部）長<br>会議等 |                 | ○全国都道府県統計主管課（部）長会議（4/16）<br>○政令指定都市統計主管課長会議（4/17）<br>○都道府県統計主管課（部）庶務担当課長補佐等会議（4/18）<br>○ブロック幹事県等統計主管課長会議（7月中下旬）<br>ブロック別統計主管課長会議                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                         |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           | ○都道府県等統計主管課（部）長会議（2月中旬）                                                                                                                                                                                                                    |                                                               |                                |                                  |                                |
| 統計調査の<br>実施              | 週間調査            | 令和7年<br>国勢調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 第1次地方別事務打合せ会（5月中旬～5月下旬）<br>第2次地方別事務打合せ会（6月中旬～6月下旬）                                      |     |     |     | ○調査実施（10/1）<br>調査期間（9月中旬～10月下旬） |     |     |     | 地方別事後報告会（2月下旬～3月中旬）<br>○政令指定都市事後報告会（3月中旬） |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
|                          |                 | 令和8年<br>経済センサス-<br>活動調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ○実施準備事務打合せ会（6月上旬）                                                                       |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            | 地方別事務打合せ会（12月）                                                |                                |                                  |                                |
|                          | 経済センサス-<br>基礎調査 | ○調査日（6/1）<br>乙調査<br>調査期間（4月下旬～9月下旬）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                         |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
|                          | 経常調査            | 労働力調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ○実務研修会（5月下旬）                                                                            |     |     |     | 地方別事務打合せ会                       |     |     |     | ○都道府県検討会（2月）                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
|                          |                 | 家計調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ○実務研修会（5月下旬）                                                                            |     |     |     | 地方別事務打合せ会                       |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
|                          |                 | 小売物価<br>統計調査                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ○実務研修会（6月上旬）                                                                            |     |     |     | 地方別事務打合せ会                       |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
| 統計調査の品質管理                |                 | ○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                         |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
| 週間調査等の結果の<br>公表          |                 | ○令和6年経済センサス-基礎調査甲調査（速報）及び乙調査公表（5月）<br>○住民基本台帳人口移動報告2024年結果（移動率）（4月）<br>○人口推計 2024年10月1日現在（4月）<br>○2024年経済構造実態調査2次公表（7月）<br>○2024年経済構造実態調査3次公表（10月）<br>○2024年経済構造実態調査4次公表（12月）<br>○2025年科学技術研究調査結果（12月）                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                         |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           | ○令和6年全国家計構造調査（家計収支に関する結果）（12月）<br>○令和6年経済センサス-基礎調査甲調査（確報）公表（12月）<br>○住民基本台帳人口移動報告2025年結果（1月）<br>○2025年個人企業経済調査結果（3月）                                                                                                                       |                                                               |                                |                                  |                                |
| 研 修<br>関 係               | 統計研究研修所         | ○都道府県統計主管課新任管理者セミナー（4月中旬）<br>○地方統計職員業務研修（4/28）<br>○人口推計（5月下旬）<br>本科（総合課程）（6月上旬～8月上旬）<br>○統計指導者講習会（中央研修）（8月上旬）<br>○教育関係者向けセミナー（東京・滋賀の計2回）（8月上旬）<br>○データサイエンスセミナー【滋賀大学と共催】（8月下旬）<br>○指数に関する研修 - 鉱工業指数を中心に -（9月上旬）<br>○統計幹部講座（9月中旬）<br>本科（総合課程）（10月上旬～12月上旬）<br>○統計データアナライズセミナー（1月）<br>○地域分析（12月中旬）<br>○社会・人口統計の基本（1月下旬）<br>○マイクロデータ分析 - Rによる統計解析 -（1月下旬）<br>○経済予測（2月上旬）<br>○GISによる統計活用（2月下旬）<br>○マイクロデータ分析のためのプログラミング - 統計解析ソフトRの利用方法 -（3月上旬） |                                                                                         |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           | オンライン研修（第1回）（5月中旬～7月上旬のうち各4週間）<br>開講講座一覧（第1回～第4回の各回で、以下の14講座全てを開講）<br>【統計取扱業務担当職員向け研修（初級コース）】2講座<br>初めて学ぶ統計<br>統計担当者向け入門<br>【統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級コース）】3講座<br>統計利用の基本<br>調査設計の基本<br>統計分析の基本<br>【統計データアナリスト研修（上級コース）】1講座<br>統計データアナリスト研修 |                                                               | オンライン研修（第2回）（8月下旬～9月下旬のうち各4週間） | オンライン研修（第3回）（11月上旬～12月中旬のうち各4週間） | オンライン研修（第4回）（1月下旬～3月上旬のうち各4週間） |
|                          |                 | 国連アジア太平洋<br>統計研修所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための<br>公的統計の理論と実務コース<br>（7月下旬～10月下旬）                             |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
|                          |                 | その他研修等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ○登録調査員中央研修（7月中下旬）                                                                       |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |
|                          | 総合統計書の<br>編集・刊行 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ○統計でみる市区町村のすがた 2025（6月）<br>○Statistical Handbook of Japan 2025（9月）<br>○第75回 日本統計年鑑（11月） |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            | ○統計でみる都道府県のすがた 2026（2月）<br>○日本の統計 2026（2月）<br>○世界の統計 2026（2月） |                                |                                  |                                |
| 統計知識の普及                  |                 | ○統計の日（10/18）<br>○統計データ・グラフフェア（10/18・19：東京都新宿区）<br>○全国統計大会（11/19：東京都）<br>○世界統計の日（10/20）<br>2025年「世界統計の日」を契機とした広報啓発活動（広報媒体による周知、学校等への出席講座等）（4月～12月）<br>○世界統計の日フォーラム（仮称）（12月上旬：東京都）                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                         |     |     |     |                                 |     |     |     |                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                               |                                |                                  |                                |

# 令和7年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

| 担当<br>課室         | 会 議 名                             | 開催時期            | 開 催 県  |        |       |      |     |     |     |
|------------------|-----------------------------------|-----------------|--------|--------|-------|------|-----|-----|-----|
|                  |                                   |                 | 北海道・東北 | 関東・甲信静 | 東海・北陸 | 近 畿  | 中 国 | 四 国 | 九 州 |
| 国 勢<br>統計課       | 令和7年国勢調査第1次地方別事務打合せ会<br>7ブロック     | 5月中旬<br>～下旬     | 宮城県    | 千葉県    | 愛知県   | 奈良県  | 岡山県 | 高知県 | 福岡県 |
|                  | 令和7年国勢調査第2次地方別事務打合せ会<br>7ブロック     | 6月中旬<br>～下旬     | 新潟県    | 長野県    | 三重県   | 兵庫県  | 鳥取県 | 徳島県 | 大分県 |
|                  | 令和7年国勢調査地方別事後報告会<br>7ブロック         | 2月下旬<br>～3月中旬   | 山形県    | 栃木県    | 岐阜県   | 和歌山県 | 島根県 | 香川県 | 佐賀県 |
| 労働力<br>人口<br>統計室 | 労働力調査等に関する地方別事務打合せ会<br>6ブロック      | 10月中旬～<br>11月下旬 | 秋田県    | 群馬県    | 岐阜県   | 滋賀県  | 高知県 |     | 佐賀県 |
| 消 費<br>統計課       | 家計調査に関する地方別事務打合せ会<br>6ブロック        | 9月中旬～<br>10月中旬  | 福島県    | 千葉県    | 岐阜県   | 福井県  | 島根県 |     | 長崎県 |
| 物 価<br>統計室       | 小売物価統計調査地方別事務打合せ会<br>6ブロック        | 8月下旬～<br>9月中旬   | 山形県    | 東京都    | 石川県   | 兵庫県  | 高知県 |     | 大分県 |
| 経済セン<br>サス室      | 令和8年経済センサス-活動調査地方別事務打合せ会<br>7ブロック | 12月             | 秋田県    | 埼玉県    | 富山県   | 奈良県  | 岡山県 | 高知県 | 沖縄県 |

## 「事例から学ぶ ビジネスパーソン向け 統計データ利活用セミナー」を開催しました

統計データ利活用センターではビジネスパーソン向けに、政府統計データを活用いただくための統計データ利活用セミナーを毎年開催しています。今回は令和6年12月、令和7年1月及び2月に開催した統計データ利活用セミナーの概要を紹介します。

### 1 セミナーの概要

令和6年度の統計データ利活用セミナーは、令和6年12月11日（水）、令和7年1月21日（火）及び2月21日（金）にオンラインにより開催し、延べ約1,200名の方々に御参加いただきました。

### 2 セミナーの内容

今年度は人間環境大学総合環境学部環境情報学科教授の請園正敏氏を講師に迎え、統計データの利活用の基本から実践までをExcelを活用しながら、以下の内容で初心者の方にも分かりやすく御紹介しました。

- ・統計データ利活用方法の基本
- ・ビジネスにおけるデータ利活用事例の紹介
- ・Excelによるデータ利活用の方法
- ・政府統計データの活用
- e-Statのデータを用いた具体的な事例分析演習
- jSTAT MAPを用いたデータ分析結果の可視化演習

### 3 セミナー受講後の感想

受講者からは「基礎的な部分や感覚的な説明も多く、初心者にも最適と感じた。」、「e-StatやjSTAT MAPは活用したことがなかったが、実際に分析を行いながらの解説が非常に分かりやすかった。」などの感想をいただきました。

セミナーの動画や研修資料は以下のページに掲載していますので、是非御覧ください。

<セミナー詳細>

<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html#business>

| 本セミナーの目的とゴール |                                        |
|--------------|----------------------------------------|
| 目的           | Excelを用いて、データ利活用のための統計分析の考え方について実践的に学ぶ |
| ゴール          | データ分析について理解する。                         |
|              | e-Statのデータを分析する方法について理解する。             |
|              | jSTAT MAPを用いたデータ分析方法について理解する。          |

<講義内容>

最近の数字

|               |       |    | 人 口              |      | 労 働・賃 金          |                    |                        | 産 業              |                | 家計(二人以上の世帯)                  |         | 物 価     |          |
|---------------|-------|----|------------------|------|------------------|--------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------------------|---------|---------|----------|
|               |       |    | 総人口<br>(推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率<br>(季節調整値) | 現金給与総額<br>(規模5人以上) | 鉱工業<br>生産指数<br>(季節調整値) | サービス産業<br>の月間売上高 | 1世帯当たり<br>消費支出 | 1世帯当たり<br>可処分所得<br>(うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 |         |          |
|               |       |    |                  |      |                  |                    |                        |                  |                |                              | 全国      | 東京都都区部  |          |
|               |       |    |                  |      |                  |                    |                        |                  |                |                              |         |         | 千人(Pは万人) |
| 実数            | 2024. | 10 | 123802           | 6813 | 2.5              | 292,430            | 103.0                  | 34.2             | 305,819        | 484,600                      | 109.5   | 108.8   |          |
|               |       | 11 | P 12379          | 6814 | 2.5              | 308,486            | 101.3                  | P 33.9           | 295,518        | 422,337                      | 110.0   | 109.2   |          |
|               |       | 12 | P 12374          | 6811 | 2.5              | 617,375            | 101.0                  | P 37.1           | 352,633        | 975,024                      | 110.7   | 109.8   |          |
|               | 2025. | 1  | P 12359          | 6779 | 2.5              | 292,468            | 99.9                   | P 33.4           | 305,521        | 419,972                      | 111.2   | 110.2   |          |
|               |       | 2  | P 12354          | 6768 | 2.4              | P 289,562          | P 102.4                | ...              | 290,511        | 474,345                      | 110.8   | 109.7   |          |
|               |       | 3  | P 12344          | ...  | ...              | ...                | ...                    | ...              | ...            | ...                          | ...     | P 110.1 |          |
| 前年<br>同月<br>比 | 2024. | 10 | -                | 0.6  | * 0.1            | 2.2                | * 1.8                  | 2.7              | -1.3           | 1.9                          | 2.3     | 1.8     |          |
|               |       | 11 | -                | 0.5  | * 0.0            | 3.9                | * -1.7                 | P 2.8            | -0.4           | 1.2                          | 2.9     | 2.5     |          |
|               |       | 12 | -                | 0.8  | * 0.0            | 4.4                | * -0.3                 | P 2.7            | 2.7            | 3.0                          | 3.6     | 3.1     |          |
|               | 2025. | 1  | -                | 1.0  | * 0.0            | 1.8                | * -1.1                 | P 5.6            | 0.8            | -1.7                         | 4.0     | 3.4     |          |
|               |       | 2  | -                | 0.6  | * -0.1           | P 3.1              | * P 2.5                | -                | -0.5           | -2.3                         | 3.7     | 2.8     |          |
|               |       |    |                  |      |                  |                    |                        |                  |                |                              |         |         |          |

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
サービス産業の月間売上高における2024年12月以前の実数は、母集団情報変更・標本交代等により生じた変動を調整した値

掲示板 統計関係の主要日程(2025年4月~2025年5月)

《会議及び研修関係等》

| 時 期   | 概 要                                   | 時 期   | 概 要                                       |
|-------|---------------------------------------|-------|-------------------------------------------|
| 4月14日 | 管理者向けコース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】 | 4月18日 | 都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議                   |
| 16日   | 全国都道府県統計主管課(部)長会議                     | 28日   | 都道府県職員向けコース「地方統計職員業務研修(中央研修)」開講【集合・ライブ配信】 |
| 17日   | 政令指定都市統計主管課長会議                        | 5月19日 | 人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～22日)              |

《調査結果の公表関係》

| 時 期  | 概 要                                                                | 時 期  | 概 要                                     |
|------|--------------------------------------------------------------------|------|-----------------------------------------|
| 4月1日 | 労働力調査(基本集計)2025年2月分公表                                              | 5月9日 | 小売物価統計調査(ガソリン)2025年4月分公表                |
| 4日   | 家計調査(家計収支編:2025年2月分)公表                                             | 13日  | 労働力調査(詳細集計)2025年1～3月期平均公表               |
| 〃    | 家計消費状況調査(支出関連項目:2025年2月分)公表                                        | 16日  | 家計調査(貯蓄・負債編:2024年10～12月期平均及び2024年平均)公表  |
| 〃    | 消費動向指数(CTI)2025年2月分公表                                              | 20日  | 人口推計(2024年12月1日現在確定値及び2025年5月1日現在概算値)公表 |
| 〃    | 小売物価統計調査(ガソリン)2025年3月分公表                                           | 23日  | 消費者物価指数(全国:2025年4月分)公表                  |
| 11日  | 統計トピックス「我が国の企業の研究費-科学技術週間(4/14～4/20)にちなんで」公表                       | 〃    | 小売物価統計調査(全国:2025年4月分)公表                 |
| 中旬   | 人口推計(全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口)-2024年10月1日現在-公表          | 26日  | サービス産業動態統計調査(2025年3月分速報)公表              |
| 18日  | 消費者物価指数(全国:2025年3月分及び2024年度平均)公表                                   | 〃    | サービス産業動向調査(2024年12月分及び10～12月期確報)公表      |
| 〃    | 小売物価統計調査(全国:2025年3月分及び2024年平均)公表                                   | 27日  | 住民基本台帳人口移動報告(2025年4月分)公表                |
| 21日  | 人口推計(2024年11月1日現在確定値及び2025年4月1日現在概算値)公表                            | 30日  | 労働力調査(基本集計)2025年4月分公表                   |
| 23日  | サービス産業動態統計調査(2025年2月分速報)公表                                         | 〃    | 消費者物価指数(東京都区部:2025年5月分(中旬速報値))公表        |
| 〃    | サービス産業動向調査(2024年11月分確報)公表                                          | 〃    | 小売物価統計調査(東京都区部:2025年5月分)公表              |
| 24日  | 住民基本台帳人口移動報告(2025年3月分)公表                                           | 下旬   | 令和6年経済センサス-基礎調査(甲調査速報)公表                |
| 25日  | 消費者物価指数(東京都区部:2025年4月分(中旬速報値))公表                                   | 〃    | 令和6年経済センサス-基礎調査(乙調査)公表                  |
| 〃    | 小売物価統計調査(東京都区部:2025年4月分)公表                                         |      |                                         |
| 下旬   | 住民基本台帳人口移動報告2024年結果(移動率)公表                                         |      |                                         |
| 5月2日 | 労働力調査(基本集計)2025年3月分、1～3月期平均及び2024年度平均公表                            |      |                                         |
| 4日   | 統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで」公表                                  |      |                                         |
| 9日   | 家計調査(家計収支編:2025年3月分、1～3月期平均及び2024年度平均)公表                           |      |                                         |
| 〃    | 家計消費状況調査(支出関連項目:2025年3月分、1～3月期平均及び2024年度平均 ICT関連項目:2025年1～3月期平均)公表 |      |                                         |
| 〃    | 消費動向指数(CTI)2025年3月分及び1～3月期平均公表                                     |      |                                         |

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。